

【論文】

イギリスと日本の出会いと英文学

磯 山 甚 一

The Japanese Encounter with 'Igirisu' and English Literature

ISOYAMA, Jin 'ichi

要旨：「イギリス」というカタカナ語は日本で作られて翻訳語として用いられてきたが、それに正確にあてはまる英語の語彙はなく、日本がその遠来の他者と出会ってからその対象をどのように理解してきたかを探るためにキーとなる日本語である。その出会いは16～7世紀に遡るが、鎖国の時期に一時的に途絶え、19世紀になってイギリスが最も強力な帝国を築き上げつつあったところに再び関係が始まった。19世紀後半になるとイギリスは日本が近代化を果すためのモデルとなり、日本から留学生が派遣されさまざまな知識がもたらされたが、その一環として大学には「英吉利文学科」が設置された。本稿では、日本で「イギリス」または「英吉利」（または単に「英」）として理解を試みてきたその対象が、どのように日本に姿を現してきたか、特に「英文学」に注目してその歴史をたどる。
キーワード：イギリス、英国、イングランド、英文学、英語

1 イギリスという謎

はじめに 「イギリス」をめぐって

われわれは日本国内に生活しながら、日常的に「イングランド」という語はほとんど用いることはないだろう。わざわざその名称が用いられるのは、何か特別な意図がある場合が普通である。ある地域を指示する固有名詞として、その「イングランド」というカタカナ語に曖昧さはなく、それ

が国家の名称でないことは明らかである。その一方で、「イギリス」は日常的に用いられるおなじみのカタカナ語として定着している。ところがそれは、厳密に何を指示するか、明確でない。国名として『国語大辞典』で確認すれば、「イギリス」は「ヨーロッパ大陸の西北、ドーバー海峡をへだてて大西洋上にある立憲君主国」であり、正式名称は「グレートブリテンおよび北アイルランド連合王国」であり、略称は「イギリス連合王国」である。⁽¹⁾

「イギリス」とはそうすると、日本語のなかで、ひとつの国家を指し示す固有名詞の略称「イギリス連合王国」のさらに簡略化の結果である。というよりも、通常は「イギリス」だけが一般的に用いられるので、それが本来は「連合王国」を伴う名称だと意識することは一般的な感覚として稀であろう。正式名称の方はとても長く、「日本国」という簡明な名称を採用するわれわれにはわずらわしくも思われる。だが、それを正式名称としたことにはそれなりの歴史的経緯があったことは調べればすぐに分かる。その歴史を尊重する姿勢も十分理由のあることである。

興味深いのは、「グレートブリテンおよび北アイルランド連合王国」という正式名称の国があり、その略称が日本語で「イギリス」だとすれば、その間にどんな関連があるか不思議なことである。正式名称には、「イギリス」と関連する単語すら見当たらない。語源を『日本国語大辞典 第二版』（小学館、2000年）によって探してみると、「イギリス【英吉利】」の項の語釈の冒頭には、外来語に関する注記を表す（ ）の中に（ポルトガルInglês）と記載されている。ポルトガル語のinglêsは、英語のEnglishにあたる。⁽²⁾ヨーロッパの諸言語間では、これら固有名の言語間の綴り上のバリエーションは表層的なものと受け止められ、当のヨーロッパ人にとって心理的にそれらの固有名詞は「同じ」と受け止められるようだ。そうすると「イギリス」は、もともとの英語のEnglishがポルトガル語のinglêsとして日本語に入った語であろう。西欧と日本の出会いの当初にポルトガル人と日本人が接触した結果、inglêsがまず日本語に入って、やがてカタカナで表記されると

「イギリス」となったものと推測される。ただし、「イギリス」の語源をたどると英語ではEnglishにあたると思えば、「イギリス」が地名で用いられるのは興味深い。英語で地名を言うならEnglandであり、ポルトガル語でそれはinglaterraになるが、⁽³⁾この語は日本語に採用されなかった。かくて、英語のEnglandをカタカナ語訳する場合にもEnglishの訳と同じ「イギリス」が用いられる。このほかに日本語では、漢字を用いて国を表す「英国」という略称も用いられる。さきほどの『国語大辞典』を同じく参照すると、「英国」はすなわち「イギリスの別称」と定義され、「英」は、「イギリス」の当て字「英吉利」から」とある。今日用いられるワープロソフトで「いぎりす」を漢字変換すると「英吉利」のほかに、「国」を加えた「英吉利国」も出てくるとおり、その考え方から「英国」が生まれたものであろう。

その「イギリス」と日本との接触の歴史をたどると、日本人が遠来のその他者を自分たちの日本語でどう表したかを追跡できる。言語上の痕跡から推測したように、「イギリス」の存在が日本に知られた当初は、ポルトガル人から見てポルトガル語で表された対象であった。それを象徴的に表す歴史的場面が伝わっている。すなわち、「イギリス人」であったウィリアム・アダムズの1600年の日本漂着の場面である。彼の乗ったオランダ船が九州は豊後国臼杵湾に漂着したとき、彼を船から救い出したその土地の住民たちに交じって、ポルトガル人宣教師たちがいた。救われた彼はやがて大阪に連れて行かれ、ポルトガル語を話す人物を通じて家康と話を交わした。⁽⁴⁾その通訳が彼についてポルトガル語で言及したinglêsが「イギリス」と聞こえたのか。ポルトガル語でそう言ったと思えば、その「イギリス」は「イングランドの人」という意味になるだろう。彼は三浦按針を名乗って日本に滞在し、外交顧問として家康に仕え、日本人の妻を娶り、混血の子を残した。彼はイングランドのケント州出身で、生年はあのウィリアム・シェイクスピアと同じ1564年である。そのアダムズが日本に来て始まった日本と「イギリス」との関係はしかし、その後長くは続かなかった。ヨーロッパとの交渉をオランダだけに限定した、いわゆる「鎖国」の時期となるか

らである。

その後、19世紀の初期にそのアダムズの出身地の船舶が日本の沿岸に姿を現していたころは、「伊祇利須」、「諳厄利亜」、「意機利私」などと様々に漢字を当てたことが資料から窺える。読みはカタカナで表すと「アンケリア」、「アンギリア」や、「イギリス」、あるいは「エゲレス」、他に「エンゲラント」、「エンゲルス」などあったようだが、アングリアはAngliaに由来するであろう。江戸末期から明治時代にかけてその対象を日本語でどう表現するか、様々な試行錯誤があったようであるが、最終的に「英吉利」や「英吉利國」が一般に用いられるようになった。⁽⁵⁾1887年、明治20年には、東京帝国大学に「英吉利文学科」が設置された。世紀の変わり目には夏目漱石が「英吉利」と書いており、やがて漢字「英」が略称として定着し、「英国」という言い方もできた。

かくして、イギリス＝英吉利＝英吉利國＝英国。カタカナ表記した「イギリス」という単語は、「国」にあたる意味を含む要素はなく、語源は形容詞に由来するようでもあるが、「イギリスの～」という言い方がありとおり、明らかに名詞である。「英国」は、「イギリス」を「国」と理解する過程を経て、「英吉利國」「英国」という呼称になったものであろう。日本語が生み出したそのカタカナ語「イギリス」は、記号論の用語を用いればsignifier（シニフィアン、記号表現）であり、日本とそのイギリスの相互の直接的、間接的な接触の過程で、様々なsignified（シニフィエ、記号内容）つまり意味を纏ってきたのである。

後に見るように、「まさに「イギリス」として出てくるわけです」「如何に英国だったか」という言い方が可能なように、日本語の「イギリス」とそれから派生した「英」と似たような意味を担う名詞として、あまり頻繁に用いられる語ではないが、英語のEnglishism（イギリス風、イギリス流）や、Englishness（イギリスらしさ、イギリス的なもの、イギリス風）が思い当たるだろう。しかしこれらは、当然のことながら、日本語の「イギリス」がそなえるニュアンスを持たない。「イギリス」および「英」は、それ

とびったり対応する英語の語彙が欠けていることによって、日本語のなかで多彩な意味を担う自由を獲得したかもしれないのである。

2 国民国家

国としてのイギリス

まずその語が使われ始めた明治維新の前夜、江戸幕府にとって清国やオランダが唯一の公式的対外関係であったころには、対外的に日本を代表する政府は江戸の幕府であったはずである。しかし江戸から遠く離れた九州の薩摩藩には、幕府の意向にあまり関わりなく独自の行動を起こす余地もあった。幕府の統治力、危機対応能力も衰えていたことは明らかであった。薩摩藩は薩英戦争（この語にも「英」が用いられるが、その「英」が「英国」であるとすれば、その国が一藩にすぎない薩摩藩と本来の意味での「戦争」をするわけがないであろう。冷静に見て、薩摩藩の無謀な試みであった）の結果、その相手の軍事技術の優位性をいち早く理解した。そこで藩はイギリスに賠償金を支払うとともに、藩内から若者を選抜して留学生を派遣することを願い出て受け入れられた。その留学生が1865年、幕府が倒れて明治に時代が変わる三年前、イギリスから故郷の薩摩に宛てて送った手紙の文面に、「英国は、我朝同様の孤島にして」という言い方がある。⁽⁶⁾今日のわれわれが考える「日本」を指すために、「国」の意味で「我朝」が用いられる。「本朝」「異朝」などとして使われ、「国」と同様の意味の「朝」である。

地方分権的特質を色濃くそなえた幕藩体制下にあった江戸時代末期の当時の日本で「国」といえば、もちろん今日の「日本」に近い意味で用いようとした人々がいただろうし、当時海外に藩費で派遣されるようなエリート層はその意味を念頭に置いただろう。だが、ヨーロッパ諸国を考慮に入れて、それらの国々に対抗するための単一の「日本」を構想するような視野を持つことなどとうてい不可能な一般庶民にとって、「国」とはたとえば

その薩摩や、常陸、近江など、自分の生活圏としての地域名を指した。しかし、この薩摩藩留学生の手紙で「英国」が用いられたときの「国」とは、まさにその19世紀の当時から形成されつつあった近代的な意味の国、すなわち「国民国家(ネーションステイト)」であっただろう。ここでの「英国」がイングランドなのか、それ以外の地域も含むのかどうかは曖昧である。

この薩摩藩の留学生が手紙を書いた少し後、その点で興味深い別の記述がある。明治維新を経て新しい政府が誕生したあと、明治4(1871)年にいわゆる岩倉使節団の一行が横浜を出発し、アメリカを経て翌1872年に英国に到着した。一行が帰国した後に編纂され、明治11(1878)年に刊行されたのが『特命全権大使 米欧回覧実記』である。その「第二編 英吉利国ノ部」の記述の冒頭において、その筆者久米邦武は「英吉利国」と「英吉利」を区別し、前者は「連合王国」のこと、後者は「イングランド」のこととして、次のように述べた(わかり易くするため現代語にして紹介しよう。地名の漢字とそのルビは原文のまま)。

インギリス
英吉利国はヨーロッパの西北の隅にある二つの大きな島と五千五百個の小島とを合わせて成立している国であって…東の大きな島をブリッデン
の大島という…その島内は三地域に分かれ、南を英倫という、西南を
ウェールズ
威爾斯という、北をスコットランド
蘇格蘭という、三地域ともにそれぞれ人種が異なり、言語風俗もまた異にする。…西にある大きな島は
アイランド
愛蘭という…従ってこれを総称して「グレートブリタニア、エント、アイランド、ユニオン
テット、キングストン」という(大不列? および愛蘭聯合王国の意味である。英吉利というのは、南部の一部の名であって、全国の名称ではない)⁽⁷⁾

この『米欧回覧実記』は、その筆者が当時の「英吉利(インギリス)」は国民国家として統合された状態にないことを正しく理解したことを伝えている。イングランド、ウェールズ、スコットランドでは互いに「人種」が異

なると記述されるが、この「人種」は今日の「民族」の意味で用いたもの
 のようであり、アングロサクソンとケルトの違いを述べたものであろう。

「国」については、さらに注意が必要である。今日のわれわれ日本人が
 日本全体を指して「わが国」というときに抱くような、日本人あるいは日
 本民族だけで国が構成されるという、いわゆる「単一民族神話」にもとづ
 いた「国」についての思い込みは、イギリスはもとより、ヨーロッパ諸国
 ではほとんどどこにもあてはまらないと言っていいだろう。ひとつの「国」
 の中に、さまざまな「民族」が混在するのがごく当たり前である。日本の
 場合も、そのように一つの民族で日本という国が構成されるという考え方
 は、アイヌの人々、在日韓国・朝鮮人、沖縄の人々などの存在を黙殺する
 と同時に、それらを国内に存在するよそ者、「他者」として利用する論調が
 主流となって第二次世界大戦後のごく最近になって定着した「神話」、すな
 わちつくり話である。⁽⁸⁾ その神話は今日までもわが国に誤って流布し、
 人々の日本という国についての考え方を根強く支配してきた。今日におい
 てさえそのような「国」の概念を基礎に「英国」を理解しようと試みると、
 たちまち誤解に導かれることとなろう。『米欧回覧実記』の筆者が達成した
 英国についての認識は、残念ながらその後の日英関係の中で十分には生か
 されなかった。⁽⁹⁾

このほかに日本語で「英国教会」という呼称もある。日本では、ときには
 は「英国国教会」や「英国聖公会」という呼称も用いられるが、それらは
 原語では、the Church of England であり、ときには、the Anglican Church や
 the English Churchである（the British Churchではありえない）。つまり、「イ
 ングランド教会」または「イングランドの教会」である。われわれがその
 用語を「英国教会」や「英国国教会」と訳すとき、スコットランドやウェ
 ールズ、ときにアイルランドまでも含むかのようなニュアンスで用いるこ
 とになり、実態とかなり離れた用語使用となるから、混乱をもたらす可能
 性が否定できない。

イギリス、イングランド、英国

これらの事情を総合すると、日本語の用法では「英国」=「イギリス」=「イングランド」という等式が可能になりうる。これは、上で引用した国語辞典の記載内容とは違うが、われわれが日本語を用いる際には、そのような連想が実際に作用する。Englandは歴史的に「王国」という「国」であったことは確かであるが、現在では「国」と呼ぶのは適切ではなく、「グレートブリテンおよび北アイルランド連合王国（The United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland）」における中心的な地域であるとしても、ロンドンを含む一定の地域を指し示すにすぎない。これと同じ地位をもつ地域名として列挙できるのは、同じく王国であったことのあるスコットランド（Scotland）や、それ以外にはウェールズ（Wales）、北アイルランド（Northern Ireland）である。これらを全部含めたときに、ようやくグレートブリテンおよび北アイルランド連合王国（The United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland）として言及可能である。

たとえば、スポーツの大きな国際イベントとしてサッカーのワールドカップ大会がある。この大会は「国別対抗戦」として一般に認知されており、1998年のフランス大会以来、日本の代表チームも出場している。その大会には予選と本選があり、フランスや、イタリアや、ドイツなどがそれぞれ国の代表チームを編成し、アジアやヨーロッパなどで行なわれる予選を勝ち進む戦いを繰り返し、予選を勝ち進んだチームが本戦への出場権を獲得する。これらはいずれも、「国民国家」として世界で認知された国の代表チームと考えるのが、われわれの通常感覚である。ヨーロッパについては「参加国50か国」という言い方が普通にされる。ところが、われわれが「イギリス」または「英国」の代表と呼べるチームは見当らない。出場しているのは、イングランドであり、ウェールズであり、スコットランドであり、アイルランド、北アイルランドの代表チームである。⁽¹⁰⁾

さらに、以上のような関係が文学テキストに現われた代表的な例をあげると、年代が大きくさかのぼり（先のウィリアム・アダムズ＝三浦按

針の同時代) 1599年ころに書かれたとされるウィリアム・シェイクスピアの戯曲『ヘンリー五世』がある。そこに登場するのはウェールズのモンマス生まれの王ヘンリーである。対仏戦争が断続的に続いて百年戦争と呼ばれた時期のうち、ヘンリー五世がシャルル六世に挑戦して大陸に遠征し、キャサリンと結婚するまで、おおよそ1413年から22年ころまでの物語である。この戯曲が日本語訳になると、「イギリス王」と呼ばれる王は、実際はイングランドの王様である。⁽¹¹⁾そして、「イギリス軍」としてドーヴァー海峡を越えて遠征するのは、その王に忠誠を誓うイングランド王国軍である。だが、その軍の将校たちには、スコットランド人や、ウェールズ人や、アイルランド人が混在する。その物語の年代では、スコットランドは別の王を戴く別の王国であった。アイルランドは、かつては王国であったが、すでに長いあいだイングランドの植民地化の圧力にさらされていた。ウェールズは、ヘンリーがウェールズ系の王家の出身であり、イングランドとの融和がはかられていた。「イギリス軍」を構成する彼らは、別の「国(kingdom)」の出身であるが、同じ「英語(English)」を、それぞれの人物が地域訛りをにじませた英語＝イングランド語で話す。それが彼らの母語であるかどうかは明確でない。

このように、イングランドを指すために日本語で「英国」や「イギリス」と呼ぶことがある。後でもみるとおり、その呼称はあまり不思議さを感じさせないで用いられる。しかしそれだと、イングランドを「連合王国」と呼ぶのと変わらないくらい奇妙に聞こえる場合もある。単に換喩(メトニミー)としての語法の問題ではなく、あたかもイングランドが連合王国そのものであるかのように現われる。

さらに、後に述べる「英文学」という呼称の場合を当てはめると、英語でそれはEnglish Literatureである(「英文学」を単にEnglishと言う場合もあるので、さらに混乱が生じやすい)。これをイギリスと英国という語にまつわる日本語の慣用と関連させるならば、その「英文学」は、「イギリス文学」とも言い換え可能である。しかも両者とも、イングランドの文学、英語の

文学、英国の文学、というように、いくつかの相互に異なるはずの意味を同時に含む用語として現出する。イングランドで用いられる言語が英語である、という言い方に曖昧さはない。それと比して、「英国の文学」や、「イギリスの文学」として言及する場合には、注意を要する。「英国の文学」の場合、「英」よりもかえて「国」に強調があるのかもしれない。「国民国家」の形成に文学、とくに小説が一役買ったという理論があるとおりである。

ブリティッシュと英帝国

話はこれで終わりではない。さらにもう一つ複雑化の要因が、英語の Britishに関連する一連の語彙の存在である。Britishはやはり日本語になるときは、形容詞では「英国(人)の」「イギリス(人)の」や、名詞としては「英国人」「イギリス人」と訳される場合が普通である。さらに、いわゆる「英連邦」や「英帝国」に関連する場合もあり、特にインド支配を表す the British Rajは「イギリスのインド支配」となる。関連する Britainについても、「イギリス」と訳するのが日本語ではもっとも適切と感じられている。⁽¹²⁾ と言うものの、英語の慣用では English = British とはなりえない。それら両者に同じ訳語の「イギリス」を用いるため、日本語の語感ではその等式が成り立つ。かくて、「イギリス」または「英国」という便利な言葉を発明した日本人⁽¹³⁾と言われるゆえんである。

ただ、日本語の「イギリス」にまつわる混乱を引き起こしかねない曖昧さは、日本語以外の多くの言語や、イギリス以外の地域で用いられる英語でも見られる。たとえばフランス語。フランス語にも、Great BritainやUnited Kingdomを表わす語彙(それぞれ Grande Bretagne, Royaume Uni)が存在し、実際に用いられるが、それらと同じ意味内容を表わす語彙として Angleterre (England) がより一般的に用いられる。⁽¹⁴⁾ ただ、フランス語の Angleterre は地名であることに間違いはないが、「イギリス」はその語源から判断して地名なのか、何か別のものなのか、判然としない。ただ、「イギリス」と似

た用いられ方をする言葉が特に日本語だけに特有の使用法ではないことは確かである。強大な力を誇ったイングランドが、スコットランド、ウェールズ、アイルランドという近接地域を内側として巻き込むと同時に、さらには外に向けて作り上げようとした像を、日本語の中に絶妙に反映したもののと言えるかもしれない。

17世紀から20世紀にかけて、その「イギリス＝英国」が植民地支配と貿易をとおして地球的規模に拡大していく歴史があった。実質的には軍事力による、異民族の征服と抑圧の歴史である。イギリス＝英国が、インドを初めとして、世界の各地に支配地を確保し、イギリス帝国＝英帝国となっていく。日本がイギリスと再度接触を始めたのは、その勢力が最も盛んであった19世紀半ばの時期にあたる。近代的航海術の発達を伴っていたので、その版図は古代のローマ帝国をもはるかにしのぐ、歴史上比類のない帝国となった。ローマ帝国にその帝国をなぞらえるのは、そのイギリス人が自ら行なっていたようである。

そういうイギリスというものが、例えばアジアへ出てくるときはどうなるかという、これはある種、文明化の使命というようなものをもって、まさに「イギリス」として出てくるわけです。つまりある種、国民国家のようなかたちで出てくるわけです。ヨーロッパではあやしげな総合体でしかなかったものが、アジア側にはかなり強いインパクトとして及んだのだと思います。だからその本家本元の実体と、外側へ出ていくときのインパクトみたいなものとは非常に乖離があると思うのです。⁽¹⁵⁾

[傍点は引用者]

このように、植民地化の圧力にさらされた例えばアジアの人々から見た場合も、それがまさに日本語でいう「イギリス」という姿で現れただろうという。「イギリス」という語が形成されたのは、とくに日本語だけの事情ではないかもしれない。

日本語ではそういう「便利な」言葉が流通し、「強いインパクト」のイギリスあるいは「英国」という国家としてみなされ、その「インパクト」は、イギリス、または英国という統合された国家の作用として日本語では受け止められた。実際にそのインパクトは、海軍の一部の軍艦が大砲を撃つなどの行為であったり、政府の一部局の決定であったりして、国家の意思としてそれをしていただけではなかったかもしれない。あるいは、スコットランド出身の技術者の優秀さだったりする。ところが日本の側ではその行為や技術を「イギリス」の圧力や卓越性と解釈しただろう。だからこそ、日本という国全体の人材を総動員して対抗を試みたことになるろう。日本でどういう結果が生じたか。たとえば次のような証言がある。

英国と言うと、自然に明治の末期から昭和の初めに掛けての時代を聯想する……その頃外国といえば、ヨオロッパのことだったのであり、ヨオロッパは結局、英国というものに尽きていた……当時の日本にとって外国というものの凡てが、如何に英国だったかを、その実感のないものに納得が行くように説明するのは困難である。⁽¹⁶⁾ [傍点は引用者]

そのような強いインパクトを持ったイギリス＝英国の内実が主としてイングランドであったことは、「イギリス」の歴史叙述から明らかである。「イギリス」の歴史としてわれわれが知っているのは、実際のところは「イングランド」の歴史である。例えば、わが国の中学校や高校の世界史の教科書がある。先に述べた「ヘンリー五世」を含むテューダー王朝など、ロンドンに拠点をおいて権力を掌握した歴代王家が、すでに以前から足場を築いていたアイルランドを植民地とする一方、ドーバー海峡の対岸の王権と闘争を繰り広げながら、イングランド王国として拡大しようとした。これが日本では「イギリス」や「英国」の歴史となる。⁽¹⁷⁾

17世紀に入って1603年、イングランド女王であったエリザベスのあとを引き継いでスコットランド王ジェームズがイングランド王として即位し、

これら二つの王国が同一の王を戴くことになった(いわゆる同君連合)。スコットランドにも権力基盤をおく王家がロンドンに君臨することになった。両国は依然として別の王国である。ただし、この即位を境にして、Britishに新しい次元が加わった。イングランドとスコットランドを合わせた地域名としてのみならず、両王国を合わせた呼称としてそれをを用いる場合が出現し、さらには、その他の海外領土を含めて帝国を表わす呼称としても使用され始めた。オックスフォード英語辞典のBritishの項には、その語が英帝国(British Empire)の意味を持つことになった年号として、1604年が初出として記載がある。さらに1707年の両王国の合同(Union)によって、その呼称は正式名となった。その帝国に属する海外領土も、年を経るにしたがいますます増大した。こういうときに用いるBritishが日本語としては「イギリス」や「英」となる。「イギリス帝国」や「(大)英帝国」という言い方は、日本語で普通に用いられる呼称である。⁽¹⁸⁾

3 英文学と英文学研究の誕生

英文学が生まれる

日本語で今日「イギリス文学」や「英文学」と言った場合、大学で研究対象となる学問の一分野としてのいかめしい響きがある。たいていは略語の「英」が用いられており、大学の文学部の中に学科の名称として用いられ、「英文学科」となる。「英文学部」はないようだ。英語で呼ぶ場合でもやはり学問分野のひとつとしてのEnglish Literature、あるいは単にEnglishがある。イギリス国内では「国文学」にあたるような学問であろう。

英語で学問を表す「英文学」にあたる名称のEnglish Literatureという用語は、第一義的には、英語で書かれたもの、英語の文献あるいは英語の文字テキストのことである。その意味での英語の文学テキストはイングランドの土地で英語が人々の用いる言語として文字で記録されたときから存在していた。そのように見出された英語の文字の集積が、やがて学問分野のひ

とつとしてまとめられ、大学などで教えられる科目、研究の対象としての English Literature になった。

それが学問分野 (discipline) のひとつとして構築されてきた経緯は、歴史を遡ってたどろうとする試みがなされてきた。その研究成果はすでに書物としても発表されているので、われわれにも確認できるようになってきた。それによると、一方では、植民地インドやブリテン島内のスコットランドとウェールズなど、イングランドとイングランド以外の地域との人的な接触の歴史が学問としての English Literature の成立に関連する。他方では、イングランド内における女性や労働者階級の台頭が契機となり、それらの人々と支配階級との接触の現場がその学問の揺籃の地となった。

まずインドについて。インドはイギリス帝国の広大な版図の中でもきわめて重要な富の源泉であり続けた。そのインドが十九世紀においてイギリスの植民地として成立していく過程、それが英文学研究の成立には重要であった。インドに赴いてその植民地支配にも深く関わり、歴史家としても知られるのがマコーレー卿 (Lord Macaulay) である。彼は、「書棚ひとつに並んだ英語の書物は、インド全体の書物をすべて合わせたよりも価値がある」⁽¹⁹⁾と述べたと伝えられる。イングランドの言語であった英語に対するそのような今日から見ればあまりにも不遜な考え方が根底にあったのであろうか、マコーレー卿の残した覚書に影響を受けて、植民地インドを統治するためにインドの住民に英語を教育する学校の設立の方針が決定され、さらにインドの公用語がペルシャ語から英語に変更された。やがて、インドの行政を受け持つ官吏を募集して選考するのに際して、「インド文官職 (India Civil Service)」の公開採用試験制度が本国イギリスにおいて導入が決まった。その決定が1853年5月であり、実際にロンドンでその試験が実施されたのが1855年であった。⁽²⁰⁾ その試験において、「英文学 (English literature)」が試験科目になった。⁽²¹⁾ ところがその当時、いまだに「英文学研究」と正当に名づけることができる学問があるのかどうか、だれも知らなかったのである。

英文学の文官試験が開始されたことで、英文学教育の高等教育への導入が速まったことになるが、文学教育の現場で教育方法にもたらした効果は疑問符のつくものであった。なぜならば、教育方法が整備される前に、ましてや異論のない教授法が編みだされるずっと以前に、試験問題が早々と作られて実施されたからである。英文学研究が存在するとだれも実際に言えないうちに[英文学の]試験が行われ、研究はそれに追隨した。⁽²²⁾かくして「英文学」という学問は、イギリスが植民地インドと関わる「接触領域」がきっかけとなって制度化されたという側面があった。⁽²³⁾

もうひとつの「接触領域」と名づけるべき地域がスコットランドであった。その地はインドやアイルランドと異なり、イングランドの植民地と称されることはなかったが、1603年に同君連合として同じ君主を戴くことになるまで、互いに異なる王国として存立していた。その1世紀後の1707年に両王国は「合同」する。このスコットランドの地の諸大学で英語英文学、つまり英語で書かれたイングランドの文学が科目として教えられたのは、イングランドのオックスフォードやケンブリッジにおけるよりも早かったという。⁽²⁴⁾同じケルト文化圏に属するが、スコットランドと異なり植民地状態であったアイルランドにもやはり、イングランドよりも前に英文学が制度化され、それを教える英文学教授がいた。

さらに別の意味で「接触領域」と名づけられるべき場所があった。それは、19世紀後半における当のイングランド内の人口構成に関わりがあった。イングランドにおいて、その頃まで政治的な表舞台に出てこなかった勢力の台頭が問題になった。すなわち、フランス革命以降の社会的意識の変革に伴って集団としての力を増しつつあった人口の半分を占める女性、および産業革命として語られる産業構造の激変があったことにより出現した労働者階級の人々である。イングランドの貴族とブルジョワの支配者階級は、自分たちの支配を脅かすかもしれないこれら二つの勢力の台頭を感じ取った。女性と労働者をどうにか手懐けなければならなかった。かくて、「英文学(イングリッシュ)」が、アカデミックな課目として最初に制度化され

たのは大学ではなく、職人専門学校、労働者専門大学、巡回公開講座であったという事実は、重大な意味を帯びていたことがわかる」。⁽²⁵⁾ さらに、「当時の女性は科学とか専門職からはとにかく排除されているというのが実情だった。したがって、英文学は、専門教育を求める女性をだまし、あしらうのによってつけの課目と思われたのである」。⁽²⁶⁾

インド文官試験に英文学が試験科目として採用されたころ、19世紀の中葉に世界史的に見て何があったのか、日本における「英文学」研究が成立する環境と関連させておきたい。インド文官職の試験実施が決定されたと同じ1853年は、ペリー提督が黒船を率いて浦賀に来航した年である。翌年1854年には下田、函館の開港があり、徳川幕府が閉ざしていた門を世界に向かって開くことに決定すると、イギリス、フランスなどが次々と日本列島に押し寄せた。幕府は日本の政府の役割を担っていたが、実質的にはひとつの藩とあまり変わらない実力しかなかった。それらの外来勢力と向き合うには、現状の分権的な統治形態を廃し、日本という「国家」としてまとまった形を整える必要があると考えた人々が、日本を代表するリーダーシップをとって行動した。そのころにおいて、日本に開港を迫って圧力をかけていた側、すなわちイギリスなどヨーロッパ諸勢力の側も、本論の冒頭で確認したとおり、必ずしも国民国家として完成した状態ではなく、その形成途上にあったことを改めて確認すべきであろう。彼らヨーロッパ人は、自分たちにとって未知の土地であった中国に清朝という政府があり、さらに東進して「極東」の島に徳川幕府という政府があり、自分たちよりも立ち遅れていながらも、政府による統治があることを見出した。彼らは、自分たちの交渉相手になる政府の存在に「接触」して、それらとの対照で改めて自分たちの国家を意識したことになるう。

ちょうどそのころのイギリスで、遠く離れたインドの土地で働く文官になるために、イングランドの文学、すなわち「英文学」の知識が必要とされたことになる。その試験を受験するのはオックスフォード、ケンブリッジなどの学生であり、エリート階級中のエリートであっただろうが、試験

が実施された当初はそれらの大学に「英文学」という科目はなかった。スコットランドやアイルランドのケルト文化圏、植民地インドや、わが日本では、これより以前に、あるいはほぼ同時期に、「英文学研究」が制度として成立しつつあった。先にも述べたとおり、東京帝国大学に「英吉利文学科」が設置されたのは1877年であった。日本と植民地インドとは、大学に学科が置かれて英文学研究が本国に先んじて始まった点で共通している。圧倒的な力をそなえた地域（イングランド）の言語文化＝文学の研究が、本家本元よりも別の地域で時期的に早く始まるという、世界史的な共通性が見出される。大きな違いは、その研究を外からやってきたイギリス人が始めたか、自分たちの意志で始めたか、であろう。植民地インドで本国に先んじて始められた英文学研究は植民地インド経営に資する目的があったのであり、やがてイングランドで制度化されるはずの英文学とは内実が異なったものだったろう。また、インドとは違う意味で、東京帝国大学の「英吉利文学科」で始まった「英吉利文学」研究が、イングランドにおける英文学研究とは異なっていただろう。

イギリスではない本来のイングランド内では、19世紀後半から20世紀前半にかけて、国民国家形成期のナショナリズムの枠組みのなかで、英文学を学問として創設し、「英文学研究」として制度化した学者たちの仕事があったといわれる。いわゆる黄金の三角形といわれる、オックスフォード、ケンブリッジ、ロンドンを結ぶ三角地帯がその現場である。国民国家として「イギリス＝連合王国」を成り立たせるために、言語の統合がひとつの有力な手段となったものであろう。同じ言語を用いる人々は、同じ国民に属する、と。イギリス＝英国の場合であれば、言語はすなわち英語(English)であり、英語で書かれた「英文学(English)」こそ、英語のもっとも典型的に表現された姿とされたのであろう。オックスフォード大学に英文学教授職(chair of English Literature)が最初に設置されたのが1893年であった。ただし、その教授職は空席であった。1904年になって、ウォルター・A・ローリーがそのオックスフォード大学で最初の英文学教授職についた。彼

自身は母方がスコットランド系で、オックスフォードに着任する以前は、スコットランドのグラスゴー大学ですでに1900年から英文学の教授であった。また彼は、さかのぼること1885年には、インドのアリーガルの大学で英文学教授職に就いて2年間を過ごした経歴があった。本国に先んじてスコットランド、インドに英文学の教授がいて、英文学の教育研究が成立していたのである。彼がサーの称号を得たのはオックスフォードで教授職を得たあとの1911年である。もう一方のケンブリッジ大学では、1911年に英文学教授職が置かれ、1912年にサー・アーサー・クワイラー・クーチが最初の英文学教授職についたが、英文学科設立は1917年であった。このように本国で学問としての英文学研究の本格的な成立は20世紀になってからだったのである。

以上のように大学における制度化された英文学の教育・研究の成立過程で、英文学を具体的に構成するテキスト群に含める価値のあるテキストとして選ばれた作品が、例えばロビンソン・クルーソーの物語、『ジェイン・エア』のような小説作品や、シェイクスピアの戯曲などであっただろう。イングランドにおける英文学の成立過程で言えば、そのような作品の選択と英文学としての体系的な整備は、自然発生的な営みというより、20世紀になってから、とりわけ第一次世界大戦を契機に盛り上がるイギリスのナショナリズムと結びついた、極めて意図的な行為であったようである。すでにイギリスみずからの内側から試みられた研究によってそれは明らかにされてきている。例えば、T・イーグルトンの『文学とは何か』の第1章「英文学批評の誕生」が一例である。⁽²⁷⁾ 曰く、「現在の大学における英文学研究は、少なくとも部分的には、第一次大戦という無意味な大量虐殺に負っている」⁽²⁸⁾ 「第一次世界大戦後のナショナリズムが学問としての英文学を生み出した」⁽²⁹⁾

ヨーロッパ中を巻き込んだ第一次世界大戦期においては、それだけ国民国家としてのイギリスまたは英国、そのイギリスの文化の精髓としての英語・英文学が、その言語を母語とする人々に向けて強調されるべき事情が

あった。すなわち、第一次世界大戦が始まるまで、イギリスの一般の人々にとって国家の存在はほとんど意識されず、自分たちが「国民」であるという意識もほとんどなかったという。「[第一次大戦の] 戦時体制が整備され、国民生活がそのなかに組み込まれるにつれて、国家と国民との距離はますます縮まり、国民にとって国家はいわば顔の見える存在になった」、1914年8月に第一次大戦が始まるまでは、「イギリス人は法を犯すような行動をとらない限り、日常的に目にしたり、世話になったりする国家機関は、郵便局か警察官ぐらいなものであったということである」。⁽³⁰⁾ [傍点は引用者]

このように、イギリス国内での英文学研究の成立について語るとき、20世紀初期の第一次世界大戦の時期の重要性が強調される。英文学研究がそのイギリス国内で学問として明確に意識されたのは、インド支配の官僚選抜試験科目としての英文学が成立してから、実に半世紀以上も経過していた。イギリス本国における英文学研究という制度の成立と草創の時期が、今日からさほど遠い過去のことではないと確認しておくべきであろう。世界の国家群の競争の中で先頭を走っているとみなされたイギリスも、第一次世界大戦期になって初めて、「国民」を動員して成立する「国家」を単位として、対外政策を考慮しなければならないと認識し始めた。その過程でこそ、英文学がそのナショナリズム形成に役割を果たしていたのである。

それに対して、明治から大正にかけての日本は、江戸時代の対外的な孤立から抜け出し、世界の様々な勢力と付き合うべく明治の変革期を迎え、イギリスを中心とした西ヨーロッパ勢力の圧力を受けたことは確かである。その結果として、西ヨーロッパに追いつけ追い越せ式のナショナリズムを表に出して、いわゆるキャッチアップ型の近代化を迫られたと考えられてきた。「英吉利文学」は、そのような国を挙げてのキャッチアップの試みの道具のひとつとして必要とされた、英語の語学力の要請と密接に関係して成立したのである。ところが西ヨーロッパの側でも、日本のそういう国民国家形成期とほとんど同じ時期か、あるいは日本よりかえって少し遅れて、

やっと明確なナショナリズムと関連する英文学研究の時代が到来していたことになる。イギリス国内での英文学の制度化はかえって相対的に後発だった。

日本での英文学の地位

コロンブス以後の近代的世界秩序の中において、日本と西ヨーロッパとの関わりを三段階に分けて、現在はその第三の段階とみなすのが的確な見方になっていると思われる。すなわち、

A 段階 16世紀なかば～17世紀前半

B 段階 幕末開国～1970年ころまで

C 段階 現在

このうちA段階は徳川家康に外交顧問として雇われたウィリアム・アダムズが登場する時期にあたり、戦国時代から徳川幕府の初期にあたる。「この時代の日本人の胸中に生じたのは、異文化／異文明への好奇心、世界観の拡大であって、優劣や先進・後進の意識ではない」。B段階は、鎖国政策をやめて開国したとき以来、つい最近にいたるまでの期間にあたり、「バクス・ブリタニカの最盛期」にはじまった「日本の開国と近代化」の時期である。ここで言われる近代化とはすなわち西欧化にほかならず、「近代ないし文明の普遍性への信念があった。その普遍性が日本にもおよぶことに期待をよせ、モデルとしての西洋をめざして奮闘努力する」⁽³¹⁾という時期であった。先にも述べたように、日本のキャッチアップ型の近代化が行われた時期である。次のC段階にあたる現在とは、そのような「近代化」がほぼ達成されたとみなされる時期にあたる。

B段階の初めの幕末開国から本格的に接触を始めた日本と西ヨーロッパ世界。その過程で、「英吉利文学」の研究はどういう経過で成立したのだろうか。18世紀の徳川吉宗のころの知識人はいわゆる「洋学」として、漢字に翻訳された洋書を通して、すなわち中国を経由して西洋の学問に接するようになった。「徳川吉宗による享保の改革には、キリスト教文献を除く漢

訳洋書の解禁策があった」⁽³²⁾ 19世紀に入った頃から、イギリスの船舶が日本の沿岸にも出没してその存在が知られ、英帝国の存在が少しずつ情報として入るようになった結果であろうか、オランダ語を通じた蘭学よりも、英語に関わる「英学」の必要性がより大きいと認識されたようである。まさにバクス・ブリタニカの最盛期へと向かいつつあったその当時の世界認識において、オランダとの付き合いよりも「英吉利」、「イギリス」、あるいは「英吉利国」として確認した存在の重要性が優ったものであろう。薩摩藩の留学生が船を仕立てて出かけ始めていた頃である。例えばロビンソン・クルーソーの物語も、最初はオランダ語からの重訳として成立した。1848年（嘉永初年）の黒田鞠魯の訳による『漂荒記事』がそれである。⁽³³⁾ 前にも述べたとおり、EnglandやBritish、あるいはEnglishに関わる語彙群があったうち、最終的に「英吉利」が市民権を獲得し、その「英」が略称となった結果として、まずは「漢学」、「蘭学」に対抗する形で、「英学」が確立したものであろう。

蘭学が医学なども含んでいたとおり、当初は「英学」だったものが、やがてそこから科学・技術などが別個の学問になり、「英文学」も次第に独立したと推測される。当初の「英学」はイギリスに関わる学問を総称するような広い意味を有するものだったらしく、イギリスの先進性、キャッチアップして模倣すべき対象としてのイギリスというニュアンスを含む。「英学」の場合はとくに、自分たちの国の後進性を意識し、植民地化される危機を感じて国家の存亡をかけて活動した人々にとって、それはほとんど脅迫観念のような用語であったと察せられる。「英文学」English literatureはその「英学」の中に含まれる一分野だったといえるだろうが、必ずしも重要な地位は占めなかったように見える。というのも、1887年に東京帝国大学に「英吉利文学科」が新設された。⁽³⁴⁾（前にも見たとおり、これはオックスフォード大学、ケンブリッジ大学に英文学科が設置されたよりも早い。）だが、19世紀の最後の年1900年にイギリス留学を命じられた夏目漱石が受け取った辞令は、英語授業法の研究を命ずるものであったとおり、彼の公

式の目的は「英文学」ではなかった。⁽³⁵⁾

20世紀になってヨーロッパ大陸を中心として戦われた第一次世界大戦は日本にはさほど重大な影響を及ぼさなかった。だがそのヨーロッパにとって未曾有の戦争が終結した後の騒然とした時代を経て、やがて日本の人々に苛酷な体験を押し付けた、さらに大規模な太平洋戦争を含む第二次世界大戦が各国の国民を巻き込んで戦われた。日本がその敗戦という現実を受け入れた後になると、イギリスと日本の関係を考えるには、間に介在する米国がきわめて重要になる。米国が日本の対外関係に深く関与し、まるで「兄弟関係、父子関係」⁽³⁶⁾のようだと言われる日米関係が生まれた。上流にあたる「英国＝イギリス」が文化の源泉であるがこの頃には衰退気味で、中流にはそこから派生したアングロサクソン系の米国が位置し、日本は川下という位置付けと言えるであろう。1887年に「英吉利文学科」が設置された東京帝国大学には、新制大学に衣替えされて1962年に「アメリカ文学講座」が加わったことが象徴的である。米国という圧倒的な魅力に魅入られていた第二次世界大戦後の日本の人々にとって、その相互関係はほとんど相互性のないに等しい、一方通行として現れていたのではないか。

とは言え、必ずしもイギリスや米国の側が、English（「英語」であり「英文学」である）を学ぶべきだと日本の人々に無理やり押し付けてきた、というわけではないように思われる。かえって日本の側で、自分たちを圧倒的な力を見せ付けて敗戦にいたらしめた「国家」の文化に対する憧れが、そこに住む人々の話す言語であるEnglish＝英語・英文学に対するきわめて強い関心として人々の間に浸透していたであろう。政治の世界でも、日本は敗戦国として、自分たちを征服した連合国軍、その代表者であるマッカーサー元帥に対して、非常に特異な関係を築いたと言われる。⁽³⁷⁾ 米国主導による連合国軍の日本の占領統治が行われ、引き続いて東西冷戦下における現実を日本の支配層の人々は受け入れ、日本と米国との軍事同盟という結果になった。第二次大戦後の日本と米国の力関係からみて、そうならざるを得なかっただろうが、戦前の悲慘な体験を経ていた人々は、米国との

そのような関係をむしろ迎えるようなところがあった。⁽³⁸⁾

そのような第二次大戦後の日本で、英語は「指導要領」で形式的に諸外国語のうちの選択科目の一つであったが、英語が学校の外国語教育でほとんど必修科目に等しい地位を占めて、それにほとんど誰もが合意していたらしい。これは注目しておくに値する。ヨーロッパの言語には、英語以外にフランス語、スペイン語、ドイツ語などがあり、日本にはその他にもっと日常的に接触できるはずの身近な異文化・異言語があった。例えば、韓国／朝鮮や、中国、ロシアなどが。戦争直後のいまだ交通機関の未発達な段階では、日本とイギリスは一般の人々にとって日常的側面ではほとんど接触のない、地球の反対側に位置する文化どうしであり、発せられる情報は、われわれの母語とまったく異質の言語である。それにもかかわらず英語は、戦後の学校教育のなかで圧倒的に重要な位置を占めた。日本国内では中等教育、高等教育段階で全国にわたって英語学習が実施された。

ここにおいて、「昭和二十二年学習指導要領外国語編（試案）」にあるとおり、英語を学ぶことを「特定の国の言語として英語を捉え」、「教養価値」や「文化的価値」に関わらせようとする言説があった。英語科教育の目標には、「英語圏の文化、思考に同調してゆこうとする考え方が…観察される」という。そして、「課外用の読み物としては、英文文学作品の具体的な作品名」があるとされたとおり、「英語」とはすなわち、英文学として具現化されたイギリスの言語文化であっただろう。たとえ日常的な人々の交流がない段階でさえも、英語のテキストは印刷物として流通が可能だった。その考え方は以後も引き継がれ、昭和33年の学習指導要領でも、「外国語を通して、その外国語を日常使用している国民の日常生活、風俗習慣、ものの見方などについて理解を得させる」とする、外国語科の目標が謳われる。⁽³⁹⁾ その考え方は、第二次大戦以前まで歴史をさかのぼってもやはりたどることができる。「英語教育は日本文化への反省をうながす外国文化の入門である」「英語を読むことは即ち、英国文化を学ぶことであつたのである」「英語はすでに英國（ヨーロッパ）文化の代表者である」⁽⁴⁰⁾ という、イギリス

が勢力を誇った頃の、第二次世界大戦前からの英語教育論の伝統があった。先にも確認したとおり、「モデルとしての西洋」という基盤にたった考え方があり、さらに「外国といえば、ヨオロッパのことだったのであり、ヨオロッパは結局、英国」だったのだ。その伝統の上に、第二次大戦の敗戦後の国際関係の中で、さらに英米への傾斜が強まったと考えられる。

この言説にひそむトリック、または策略がある。策略と言っても特別なことではなく、異文化が言語を媒介として接触する場合に必ず生じる事情である。すなわち、Englishという語が、言語としての「英語」と学問分野の「英語・英文学」を、どちらも指示するという事実である。戦後の中等教育段階から高等教育段階まで、学ぶ側にとっても教える側にとっても、英語と英文学はどちらが先とも言えない、密接に関連する双子の学科として位置付けられたのであろう。その当時の英語の先生は英文学を学んだ教員が多かったし、生徒や学生は外国語としての英語を習得するのみならず、「学習指導要領」にも記載されたとおり、英語の学習には英文学の作品やその他の関連テキストを読み、英文学に込められたものを読み取ることが推奨された。そこに込められたものとは、すなわち、「語學の背後にあって、その機能を活かす一つの「精神」である。言葉のうらにひそむ「心」を読むという態度」⁽⁴¹⁾であった。

これらの言説を受け止めた人々は、イギリスから発せられて米国を通して入ってくる英文学研究という学問を学び、その「精神」や「心」について理解し得ると考えたであろう。その際にそれらの人々は、英語という異言語を習得することが持つ、歴史的、政治的、文化的意味についてどのように自覚したのだろうか。本書の文脈で言えば、英語は国民の総力をあげて戦う日本を相手にそちらも国民をあげて徹底的な戦争を遂行し、勝利者として国土を征服し占領した戦勝国　米国　の言語である。世界の歴史をさかのぼれば、征服者が持ち込んだ言語は、いつも植民地を生み出したのではなかったのか。⁽⁴²⁾第二次世界大戦後の日本で実質的に英語が必修科目になったときに、日本と英米という、異人種、異民族、異文化相互の

接触に関わる、侵略と植民地化に関わる意識がどの程度自覚されたであろうか。英語・英文学の教育を行なう実践の場面において、「近代ないし文明の普遍性への信念」や「モデルとしての西洋」がとても影響力が大きかったので、言語の分野における日本の「植民地化」に関して、それほど自覚がなかったかもしれない。日本の側がかえって進んで米国（を通じてイギリス）の言語を受け入れていた面があるとすれば、いわば「自己植民地化」とでも名づけられるような行動をしていたのではないか。⁽⁴³⁾つまり、英米から持ち込まれた価値観を、みずから進んで内面化しようとする行動のこととして。

反対の視点から言えば、英文学研究を通じて英語を、あるいは英語を通じて英文学研究を日本語文化の中に持ち込みつつあった実践は、そういう行動の背後にあって異文化の接触に際して働く、植民地化に伴うイデオロギーに対して十分に自覚的でなかったかもしれない。そういう自覚が十分に明確にされないまま、英語・英文学を学ぶことが議論の余地のない当然のこと、自然なこととみなされて日本の側で受容が行なわれたかもしれない。そうだとすれば、イデオロギーの機能が十分に発揮されたと言うべきであろう。イデオロギーの機能とは、「その起源を隠蔽し、存在を自然視させることにある」⁽⁴⁴⁾とされるのだから。その過程では、日本語の中で生まれた「イギリス」、「英」という言葉、そこにさまざまな意味が付与され、重要な役割を果たしたと考えられる。

注

1. 尚学図書編集『国語大辞典』（小学館、1981年初版）による。
2. ポルトガル語の *inglês* = 英語の *English* だとすれば、ポルトガル語でも「イギリスの」という形容詞か、または名詞で「英国人」「英語」という意味である。日本語の名詞「イギリス」が持つ意味はないことになる。
3. ポルトガル語でイングランドは、*Inglaterra* となる。Great Britainにあたるポルトガル語は、*Gra-Bretanha* である。
4. ウィリアム・アダムズの妻への手紙の中の記述。川澄哲夫編『資料日本英学史

1 上 英学ことはじめ』(大修館書店、1988年) 31～37頁。彼が妻に宛てたこの手紙は、妻と分かれて航海に出たからいかにして日本に漂着し、どのようにして徳川家康に会ったか、その経緯が詳細に書かれていて、17世紀初期の当時の航海の様子、家康への言及など興味が尽きない。しかし、「愛する妻へ」との書き出しから妻への手紙であることが明らかなのに、そこに書かれていないことも興味深い。漂着の経緯だけを記すことによって、妻への思いなど、個人的な感情が隠蔽されている。この手紙を書いた1611年当時、彼はすでに日本人妻と暮らしていた。

5. 川澄哲夫編同書による。
6. 今井宏『日本人とイギリス』(1994年、ちくま選書)、7頁に引用。
7. 原文は以下のとおり(ルビの表記もそのまま)。「英吉利国^{イギリス}ハ、^{ヨーロッパ}欧羅巴洲の西北隅ニアル、^{ブリッデン}両箇ノ大島ト、五千五百箇ノ小^{しょうも}嶼トラ合セテ成タル国ニテ……東ナル大島ヲ^{フリスデン}ノ大島ト云……中ニ三部ヲ分ツ、南ヲ^{エングランド}英倫ト云、西南ヲ^{ウェールズ}威爾斯ト云、北ヲ^{スコットランド}蘇格蘭ト云、三部共二人種ミナ異ニ、言語風俗モ各殊ナリ……西ナル大島ヲ^{アイルランド}愛蘭ト云……因テ是ヲ総称シテ「グレートブリタニヤ、エント、アイランド、ユナイテット、キングストン」ト云(大不列? 及ヒ愛蘭、聯邦王国ノ義ナリ、英吉利ト云ハ、南方一部ノ名ニテ、全国ノ称ニハアラス) …。」久米邦武編、田中彰校注『特命全權大使米欧回覧実記』二(岩波文庫、1978年) 21～22頁。この『実記』は、甲斐祥子『ヴィクトリア期イギリスと日本』(鈴木健夫編『「ヨーロッパ」の歴史的再検討』早稲田大学出版部、2000年、267-306)の267頁にも同じ趣旨で引用され、著者は「イギリス」と「英国」に関連し歴史認識に関わる重要課題を提起している。
8. 小熊英二『単一民族神話の起源』(新曜社、1995年)、第17章参照。
9. これについて前掲書今井宏『イギリスと日本』(110～111頁)は、その後の日本のアカデミズム史学において強い影響力を持ったのが、ちょうどその頃に日本と同じように中央集権的な国家統一をめざしていたドイツ史学であったからだとしている。「イギリスが根強い地域性に立脚する複合国家という性格をもっているという岩倉使節団が到達した認識(それは「聯邦政府」といった表現にも伺える)は、これ以後イギリスという国を考える場合に必ずしも十分には生かされることがなかったからである。」(同書110頁)
10. たとえば、『週間サッカーダイジェスト』2001年1月17日号(日本スポーツ企画出版社、第22巻第3号)。
11. W・シェイクスピア、小田島雄志訳『ヘンリー五世』(白水社、1983年)による。
12. リンダ・コリー、川北稔監訳『イギリス国民の誕生』(名古屋大学出版会、2000年)、「訳者あとがき」より。
13. 川北稔『生活文化の「イギリス化」と「大英帝国」の成立』(木畑洋一編著『大英帝国と帝国意識 支配の深層を探る』、ミネルヴァ書房、1998年、75～96頁) 93頁。

14. Barbour, Stephen, ' Britain and Ireland: The Varying Significance of Language for Nationalism' in *Language and Nationalism in Europe*, ed. Stephen Barbour and Cathie Carmichael (Oxford University Press, 2000), p.29.
15. 川北稔「『問題』と『方法』の回復を求めて」(川北・鈴木編『シンポジウム歴史学と現在』柏書房、1995年、1～33頁)、16～17頁。
16. 吉田健一『英語と英国と英国人』(講談社文芸文庫、1992年)、117頁
17. これはスコットランドでさえ当てはまる事情であった。「国民史＝イングランド史」という観念がスコットランドでも浸透したという。「歴史は、愛国心涵養のための糧である。やがて政治的な力を与えられるようになる子どもたちが、……インゲランドの形成の歩みについて学修しておくことは、きわめて望ましいことである(傍点筆者)」。これは、スコットランドの学校の状況を調査し、指導・助言をおこなう、スコットランドの視学官の報告書の一節である。この視学官の報告が象徴しているように、当時のスコットランドでは、イングランド史、あるいはイングランドとの合同以降の歴史(ブリテン史)が重視され、スコットランドの歴史は長らく軽視されてきた。與田純「スコットランド・ナショナリズムと歴史教育 一九～二〇世紀転換期を中心に」、望田幸夫・橋本伸也編『ネイションとナショナリズムの教育社会史』(昭和堂、2004年)所収、257頁。
18. British Empireは「英帝国」であるが、わざわざ日本語で「大」を付して「大英帝国」としてしまふ感覚が日本にはあったし、現在もそうである。『英和大辞典』のBritish Empireの項目にも「大英帝国」とある。Great Britainは実際にある語だが、Great British Empireは用いられないはずなので。
19. Edwin Jones, *The English Nation: the great myth*, (Sutton Publishing Limited, 1998), p.72.
20. 本田毅彦『インド植民地官僚』(講談社選書メチエ、2001年)23頁。
21. Gauri Viswanathan, *Masks of Conquest: Literary study and British rule in India* (Columbia University Press, 1989), p.2., Chris Baldick, *The Social Mission of English Criticism 1848 – 1932* (Oxford University Press, 1983), p.61. 浜渦哲雄『イギリス東インド会社 軍隊・官僚・総督』(中央公論新社、2009年)、155頁。浜渦氏は次のように述べる、「試験の狙いは、イングリッシュ・ジェントルマンの根幹を形成する科目の習得度をテストすることにあった。試験科目は大学の試験をモデルにして作られ、古典(ギリシャ、ラテン)、数学、英文学、英国史に高い点数が配分された。古典への高い配点はジェントルマンである大学生を有利にする狙いを持っていたが、結果的にはほとんど関係がなかった」(155頁)。
22. Chris Baldick, op.cit., p.72.
23. 酒井直樹『死産される日本語・日本人 「日本」の歴史・地政的配置』(新曜社、1996年)、241頁。「接触領域」は、contact zoneの訳で、Mary Louise Pratt, *Imperial Eyes: Travel Writing and Transculturation*, (Routledge, 1992)で用いられた用語。その序論でこの用語について以下の説明がある。「本書中で繰り返し現

- れる新しい用語が「接触領域 (contact zone)」である。私はその用語を植民地的出会いの空間に言及するために用いる。すなわち、地理的、歴史的に切り離されていた人々が相互に接触し合う空間のことであり、通常その空間には強制を強いる条件や、根本的不平等があり、手に負えない葛藤が伴う(同書6頁)。
24. スコットランドの諸大学では英語英文学教育がオックスフォード、ケンブリッジよりもはるか昔から行なわれていたという。残念ながら詳細については調査中である。中村健二「あとがきに代えて 英文学とナショナリズム」(蓮見重彦・山内昌之編『いま、なぜ民族か』(東京大学出版会、1994年)による。
 25. テリー・イーグルトン『新版文学とは何か』(岩波書店、1997年)43~44頁。
 26. 同書、45頁。
 27. 同書、27~83頁。
 28. 同書、48頁。
 29. 中村健二「あとがきに代えて 英文学とナショナリズム」同編著『いま、なぜ民族か』(東京大学出版会、1994年)所収、232頁
 30. 木村靖二、近藤和彦『近現代ヨーロッパ史』(放送大学教育振興会、2006年)156頁。
 31. 歴史の3段階の分け方からここまで、近藤和彦『文明の表象 英国』(山川出版社、1998年)31~43頁による。
 32. 鈴木貞美『日本文学の成立』(作品社、2009年)41頁。
 33. 豊田実『日本英学史の研究』(千城書房、1963年)460頁。
 34. それより5年前の1882年に東京専門学校(早稲田大学の前身)に設置されたのは、「希望者に英語を教授する英学科」であったから、1880年代の頃が「英学」から「英文学科」へと推移する時期であったと考えられる。鈴木貞美『日本の「文学」を考える』(角川書店、1994年)は、「文学」という用語が日本において定着していく過程において、この東京帝国大学における「文学科」の設置が重要であったとしている。「日本に西欧一九世紀的な意味での「文学」、すなわち言語芸術という意味での「文学」が定着していく過程について、磯田光一『鹿鳴館の系譜』は、小堀桂一郎『「文学」という名称』に同意しつつ、明治二十年に東京帝国大学に「英吉利文学科」と「独逸文学科」が新設されたことが一役買っている、としている。「仏蘭西文学科」の新設は明治二十二年のこと。日本において、西欧十九世紀的「文学」概念は、たしかにここに制度的に成立したとみてよい。以後、「文学」すなわち言語芸術という意味の用例が増えてゆく。同書74頁。)
 35. 漱石は『文学論』の序で、「余の命令せられたる研究の題目は英語にして英文学にあらず。余はこの点について其範囲及び細目を知るの必要ありしを以て時の専門学務局長上田万年氏を文部省に訪ひて委細を質したり。上田氏の答へには、別段窮屈なる束縛を置くの必要を認めず、ただ帰朝後高等學校もしくは大学にて教授すべき課目を専修せられたき希望なりとありたり」と述べている。漱石『文学論(上)』(岩波文庫、2007年)13~14頁。

36. エマニュエル・トッド、2009年10月21日、日本経済新聞。
37. 大澤真幸『不可能性の時代』(岩波新書、2008年)26頁。
38. 「南北戦争による北部の勝利は、二〇世紀のアメリカをつくりだす原動力になった。そして二〇世紀のアメリカの展開に即していえば、日本の戦後とは、日本という南部がアメリカという北部に敗れたことではなかったろうか」という指摘がある。磯田光一「英学史における昭和 「研究」の概念を問いなおす」(『英語青年 特集日本の英米文学研究』研究社、一九八四年)日本に奴隷はいなかっただろうが、南北戦争における北部の勝利が普遍的価値の勝利、ほとんど必然的な歴史の流れとみなされたように、日本も民主主義的価値を体現する米国に負けるべくして敗戦に追い込まれたということであろう。日本の敗戦は日本の国民に解放をもたらしたことは事実であった。
39. 小泉仁「学習指導要領における英語教育観の変遷」による(<http://www.cuc.ac.jp/~shien/terg/koizumi%5B1%5D.html>)
40. 岡倉由三郎「英語教育の目的と価値」, 川澄哲夫編『資料日本英学史 2』(大修館書店、1978年)に再録。引用は同書の417頁より。この論文の著者は岡倉由三郎となっているが、病床にあった岡倉は「序」の部分のみを書いて、本論の執筆者は福原麟太郎であった。
41. 市河三喜「英語研究者に望む」, 『英語青年』, 1948年4月号
42. 『テンペスト』のキャリバンがミランダとプロスペローから英語を習得し、カリブ族のフライディがロビンソン・クルーソーから英語を学び、インドのアジズが自分の生まれた土地で英語を話す。『ジェイン・エア』のなかのパーサはロチェスター氏とどんな言語を用いてコミュニケーションをしたのか。英語だろうか。パーサは英語を話しただろうか。
43. 「自己植民地化」は、小森陽一「日本の植民地主義・帝国主義への構造的批判」で幕末から明治初期の「文明開化」「富国強兵」政策に関して用いられた用語で、次のように定義している。「欧米列強という他者の論理を、事実上は強制されているにもかかわらず、自発性を装いながらその他者の論理を模倣・凝縮し、あたかもその他者の論理を内面化し完全に実践できるかのようにふるまえる方向で自己改変するプロセスを、私は「自己植民地化」と名付けている」, 姜尚中編『ポストコロニアリズム』(作品社、2001年)所収、57頁。
44. 上野千鶴子『近代家族の成立と終焉』(岩波書店、1994年)76頁